

○菊地恵一委員長 続いて、日本共産党宮城県議会議員団の質疑を行います。
なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。天下みゆき委員。

○天下みゆき委員 天下です。どうぞよろしくお願いいたします。今回の四号補正については、県民が物価高騰で苦しんでいる中、執行部及び県庁職員の皆さんの休日返上の素早い対応に感謝を申し上げます。

最初に、中小企業等再起支援事業について伺います。

コロナ禍の中で、国の交付金を使って二〇二〇年度から開始されたこの事業は、毎年好評で年千件を超える交付件数が続いています。今回の補助事業は、従来の補助金申請額の下限を三十万円から十万円に引き下げ、補助対象経費が四十五万円以上から十五万円以上となり、小規模事業者にも使いやすくなりました。また、自販機等の新紙幣対応やキャッシュレス端末の導入等を補助対象事業に追加したことも時宜を得ていると思います。小規模事業者の申請を増やしていくためには、より十分な周知期間と伴走型の支援が必要です。どのように進めていくのか、お聞きいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 中小企業等再起支援事業は、御指摘のとおり、今回から補助金交付額の下限を引き下げ、より少ない事業費でも補助の対象になるよう申請要件を見直し、これまで以上に小規模事業者の皆様にも積極的に活用いただきたいと考えているところでございます。事業の周知広報につきましては、これまでも専用ホームページや新聞広告による周知広報に加え、市町村や商工会、商工会議所等の経済団体と連携した周知活動や、経営環境を共有する同業組合や融資を相談する金融機関にも広く周知をお願いしてきたところでございます。今回の募集においても、十分な周知期間を確保できるように関係機関と連携した広報に速やかに取り組むとともに、小規模事業者の皆様との申請手続が円滑に進むよう、地域の商工会、商工会議所をはじめ、関係機関と連携しながら、丁寧な支援を行ってまいりたいと考えてございます。

○天下みゆき委員 小規模事業者は商工会議所とかに入っていないところも結構あるんです。ぜひそういうところにもしつかりこういった事業があることを伝えていく努力をお願いしたいと思います。

そしてこの事業について、塩釜商工会議所の相談支援をしている方から、申請方法は郵送だけだが、オンラインでの申請もできるようにしてほしいという事業者の声があ

ると伺いました。郵送とオンラインの併用を、大変でしょうけれどもぜひ御検討いただきたいと思いますが、いかがですか。

○梶村和秀経済商工観光部長 中小企業等再起支援事業は、申請件数が非常に多いことから、これまで公募により選定した補助金事務局が補助金の交付事務を行っており、補助金事務局における申請受付は郵送により対応してきました。行政手続のオンライン化が進められる中、本事業の申請手続においても、事業者からの利便性向上を求める声に応える必要があるものと認識してございます。一方で、オンラインでの手続に不慣れな方への配慮も必要と考えており、今回実施する事業においては、御指摘のとおり、郵送とオンラインを併用し、事業者の皆様が利用しやすい申請方法を選べるよう検討を進めてまいりたいと考えてございます。

○天下みゆき委員 ぜひよろしくお願いいたします。

そして、この中小企業等再起支援事業は、介護事業者からも申請があり、デイサービス紹介のリーフやポスターの作成、ホームページの作成などに活用されていると伺いました。今、介護事業者の経営は大変厳しくなっています。長寿社会政策課とも連携して、この事業の周知を図っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長 中小企業等再起支援事業は、幅広い業種の中小企業において経営基盤の強化のために活用いただいております。昨年度の実績では、介護事業者を含むサービス業が全体の約三〇％を占めているほか、飲食店が一七％、卸・小売業が一四％、土木建設業が一二％などとなっております。今回の事業では、先ほど御答弁申し上げましたとおり、申請要件を見直して、介護事業者をはじめとしたより多くの中小企業の皆様に御活用いただきたいと考えてございまして、庁内関係課との連携を一層深め、関係する中小企業の経営基盤の強化につながるよう、周知に努めてまいります。

○天下みゆき委員 よろしくお願いいたします。

次に、地域ポイント等導入支援費について伺います。

この事業は、九月補正の三億千四百万円に、更に今回三億六千五百万円追加するもので、総額六億七千九百万円となります。マイナンバーカードを活用したデジタル身分証に自然防災アプリを登録した人に、抽せんで二十万人に三〇〇〇ポイント、三千円が

付与されます。自然防災アプリの普及と消費拡大を通じた地域経済活性化を目的としているということです。しかしこの事業は、任意であるはずのマイナンバーカードを持っていない人は対象とならず、スマホやアプリの扱いに慣れていない高齢者などを排除しかねない不公平な事業だと思いますが、いかがですか。

○村井嘉浩知事 おっしゃることはよく分かります。ただ、私は東日本大震災を経験いたしました。あの時どこに誰がいて何を求めておられるのが本当に分からなかったんです。特に低肺の方とか、透析を必要とされる方、妊婦さん。そういった方たちがどこにおられるのか分からなかった。自宅におられるのか、車にいるのかも分からなかったわけです。そういうことから考えますと、やはり命を救えるツールでございますので、私は非常に優先順位が高いというふうに考えました。そういった議論は確かにあるんですけれども、ただ経済対策でやるわけではなくて、やはり防災、そして命を守るためのツールだということで御理解いただきたいというふうに思います。

○天下みゆき委員 地域経済活性化が目的になっていますが、私も大切だと思います。ところが、今回応募した利用店舗数は十二月六日時点でお聞きしましたら、千二百六十九店舗だったそうです。その三分の二がスーパーやドラッグストアなどのチェーン店であり、各商工会議所や商工会、旅館組合経由で応募した店舗は、三分の一のみであることが分かりました。地域経済活性化というならば、地元企業の多数の参加が必要です。チェーン店が多ければ本社に利益がいつてしまい、必ずしも地域経済活性化にはつながらないと思いますが、いかがでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長 本事業は、県内全域で実施するため、ポイントを利用する県民の利便性の観点から、できる限り県内各地域において利用可能店舗の空白地帯を作らないよう、まずは県内のスーパーやドラッグストアなど大規模事業所を中心に店舗開拓を進めてきたところでございます。あわせて、より多くの店舗でポイントが利用可能となるよう商工会等を通じた周知を行い、地元企業の参加の機会を確保した結果、公募による地元商店等の参加は約四百店舗に達する規模となっております。今回、昨年度事業を実施したUPZ圏内の市町において、特に石巻市を中心に多くの事業者から申請いただいております。本事業を来年度以降も継続した場合には、他地域においても地元企業が参加する土台が構築されていくものと考えてございます。

○天下みゆき委員 結局、地元店舗が相対的に少ない中で六億七千万円余の投下予算に對して、地域経済の活性化は限定的になるだろうと指摘しておきたいと思ひます。

ところで知事、多額の税金を投入したポイントで釣って、つまり税金をばらまいて防災アプリやマイナンバーカードを普及する手法は、行政のやり方として間違っているのではないかと思ひますが、いかがですか。

○村井嘉浩知事 先ほども答弁いたしましたけれども、大きな災害がまた来ますから、いざというときに命を救えるようにするということを私は本当に最重点で取り組まなければならぬというふうに考えております。これは決してばらまくわけではなくて、結果的に地元の経済の活性化にもつながってまいりますので、ぜひとも御理解いただきましたというふうに思ひます。

○天下みゆき委員 まさにその防災の必要性ということをむしろどう強調して、そしてその御理解を県民に広げていくか。ここにこそ力を入れるべきだと思ひます。だからポイントということだけで進んでしまうと、ちよつとそういう意味では防災の視点が薄れるのではないかと。今回は経済対策ですから、それはこの後でまた議論したいと思ひます。

それで、次に、物価高に對する重点交付金活用事業の全体について伺ひます。

今補正予算に計上した三十一の重点交付金活用事業の約半分が昨年度より支援単価が半額から三分の一に減り、予算が減少しました。生活者支援では、私立学校給食食材価格等高騰対策費が、一食当たり完全給食で四十円から二十一円に、高等学校等修学支援費は、私立が七千九百円から二千九百円に、県立が六千六百円から二千四百円に、いずれも三六％になりました。LPガス料金負担軽減支援費は、一契約当たり年間ベースで四千八百円から千六百円と三分の一です。同様に事業者支援でも、私立学校原油価格高騰対策費、医療機関、福祉施設、交通事業者等への支援単価も大幅に減りました。なぜこんなに減つたのか。先ほどのゆさ委員の質疑とも関連いたしますけれども、改めて昨年度と今年度の重点交付金の国からの総額と宮城県への配分額についてお答えください。

○小野寺邦貢総務部長 重点支援地方交付金は昨年度、国では二回措置してございまして一回目が七千億円、二回目は五千億円、合わせて一兆二千億円でございます。我が県

に対する配分額ですが、一回目が約六十九億円、二回目が約四十九億円の合わせて約百十八億円となっております。今回は、今のところでございますが、全国の予算総額六千億円にこれまでの我が県への配分割合を乗じまして、五十八億八千万円と見積もっているところでございます。

○天下みゆき委員　そもそも、この国の重点交付金の予算が半減しているということなんです。今回の経済対策は遅れた上に、このまま終わらせるわけにはいかないと思うんです。みやぎ経済月報十一月号によりますと、仙台市の消費者物価の総合指数は前年同月比で三十八か月連続二%から四%上昇し続けています。この物価高騰の中、私学関係者からは、私学助成の拡充を求める請願が今議会に出され、帝国データバンクや東京商工リサーチによると、医療機関や介護事業者の倒産が過去最多となるなど、経営危機が深刻です。こういうときに、国が重点交付金を半額に減らして終わりということについては、やはりこのままにしておくことはできないと思うんです。この件について、知事はどのようにお考えでしょうか。全国知事会の会長として、国に物価高騰対策の更なる増額補正を今年度中にしつかり行うよう求めていると思いますが、いかがですか。

○村井嘉浩知事　今回の経済対策につきましては、物価高に対する家計や事業者の負担軽減等、地域の実情に応じた対策に現時点で国として必要な措置を講じていただいたものと認識しております。しかしながら、物価高の影響は続いておりまして、今後企業における価格転嫁や賃上げ等の効果が見られないといった状況となれば、更なる経済対策が必要になることもあると考えております。県といたしましては、まずは今回の補正予算をお認めいただけたならば、物価高騰対策に早期に着手することとしたいと思います。また、全国知事会といたしましては、物価高の影響に対応するための予算確保について、必要に応じて他の都道府県の意見を聞いた上で対応を検討してまいりたいというふうに考えております。

○天下みゆき委員　今こそ知事会会長の出番ですので、よろしくお願いいたします。

本来、この重点交付金は物価高騰対策の予算ですから、物価高で苦しんでいる低所得者や社会で守るべき子供たちへ、そして、教育、医療、福祉などにこそ使われるべきです。子供の給食食材費や修学支援費、医療機関や社会福祉施設等の物価高騰対策費が

削られる一方で、地域ポイントに六億円もばらまくことは納得できません。今回の地域ポイント導入支援費三億六千五百万円は、減額された教育や医療、福祉施設等への予算に回すべきと考えますが、いかがですか。

○梶村和秀経済商工観光部長 今回の地域ポイント事業は、先ほど来知事が御答弁申し上げているとおり、みやぎ防災アプリの普及を図るという目的に加え、エネルギーや物価高騰の影響を受けた小売店等を支援する商業振興策として実施するものであり、重点交付金の活用策として有効な事業と判断しているところでございます。昨年度、UPZ圏内の市町で実施した地域ポイント事業では、六・二億円相当のポイントが利用され、参加店舗や利用者から「新しいお客様が増えた」「普段よりも多く商品を購入した」などの声を頂いており、地域経済活性化に大きく寄与したものと認識しているところでございます。今回の補正予算によりポイント総額を増額することで、今年度においても地域経済への更なる好影響が期待できるものと考えているところでございます。